

# 自主防災組織の設立について

比較的災害が少ないといわれる広島県でも、近年、地震や台風、豪雨などで多くの尊い命や貴重な財産が失われています。

県や市町をはじめとする各防災機関は、災害に備えてさまざまな対策を実施しておりますが、実際大規模災害が発生した場合、その被害を最小限に食い止めるには、地域の皆さんによる防災活動が不可欠です。

「自主防災組織」は、そのような地域の活動を効果的に行うための組織です。

今、「自主防災組織」の活動への積極的な取り組みが求められています。



# 1.自主防災組織とは?

- 自主防災組織は、地域住民が自主的に連帯して、防災活動を行う組織のことを言います。
- 具体的には、平常時は防災訓練や広報活動、災害時には初期消火、救出救護、集団避難、避難所への給水給食などの活動を行います。



# 2.自主防災組織はなぜ必要か?

- 大規模な災害が発生した場合、消防署などの防災機関だけでは、十分な対応ができない可能性があります。このような時、住民が一致協力し、地域ぐるみで取り組むことで有効な対策をとることができます。ここに自主防災組織の必要性があります。
- 阪神・淡路大震災では、救出された人たちの6割が、近所の方々により救出されたという報告があり、自主的な住民組織の有効性が改めて認識されています。



## 広島県の自主防災組織

- 広島県では、2,137 団体の自主防災組織があり、県内全世帯の56.5%に当たる 650,062 世帯が加入しています。
- (平成15年4月現在)



## 3.組織づくりの方法

### (1) 自主防災組織というための要件



○自主防災組織は、地域の住民が組織結成に合意し、規約、組織、活動内容を定めることで成立します。

○市町村役場や消防署に、許可申請や届出などの手続きを行う必要はありません。しかし、防災活動を行うには、市町村や消防機関との連携が必要なため、市町村役場や消防署に組織の結成を知らせておくことは必要です。

### (2) 適正な組織の規模

○自主防災組織は、地理的条件、生活環境などから見て、地域として一体性を有する大きさが最も効果的に活動できる規模とされています。

○そのため、自主防災組織の多くは、町内会や自治会、小学校の校区ごとに結成されています。



### (3) 具体的な結成の手順

○自主防災組織を結成する方法としては、大きく次の2つの方法があります。

# 1

町内会や自治会など  
既存の組織を  
活用して結成する方法

# 2

既存の組織と  
関係なく、新たに  
メンバーを集めて  
結成する方法



## 【市町村役場へ積極的に相談を】

自主防災組織を結成しようと意欲を持ったとしても、具体的にどうしていいかわからないという声がよく聞かれます。このような時は、お住まいの市町村役場の防災担当窓口にご相談してください。

▼町内会や自治会を活用して結成する方法を例として、結成の具体的な手順を紹介します。

# START

自主防災組織の結成について、町内会や自治会に提案する。



結成準備を行う担当者を決める。

(防災活動の経験がある人を選ぶのが望ましい)



自主防災組織の基本的な事項について案をまとめる。

- |            |           |
|------------|-----------|
| ①組織のかたちの決定 | ④規約案の作成   |
| ②組織の編成案の作成 | ⑤活動計画案の作成 |
| ③役員の人選     | ⑥収支見込み    |



役員会でよく話し合い、よりよい案に修正する。



役員会で案の了承を得る。



町内会や自治会の総会で、討議、可決する



自主防災組織の結成



▼前ページの基本的事項について個別に説明します。

## ①組織のかたちの決定

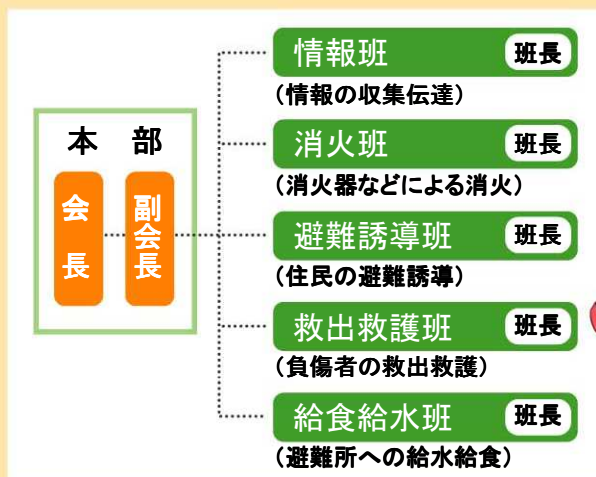
- 町内会や自治会などを活用して自主防災組織を結成する場合でも、組織のかたちにはいくつかのタイプがあります。
- どういった組織にするかはそれぞれの長短があることから、地域の実情に応じて検討することが大切です。

### 【いろいろな自主防災組織のかたち(町内会を例として)】

型	説明	役員構成
重複型	町内会の組織を、そのまま自主防災組織に兼ねさせるかたち	町内会の代表者、役員が自主防災組織の代表者、役員を兼ねる
内部組織型	町内会の下に、別に自主防災部門をつくり、その部門を自主防災組織とするかたち	町内会役員とは別に、独自に代表者、役員を選ぶ
別組織型	町内会が中心となり、町内会とは別に自主防災組織を結成するかたち	独自に代表者、役員を選ぶ

## ②組織の編成案の作成

○自主防災組織の一般的な編成(組織図)と役割は、次のとおりです



○このほか、地域の実情に応じ、水防班、巡視班などの設置も考えられます。

## ③役員の人選

○組織のかたちや編成が決定した後は、会長、副会長、班長などの役員の人選を行います。役員、特に班長には防災活動の経験がある人が望ましく、総会までに最終的な候補者を立てておく必要があります。



## 4.組織の主な活動内容

### (1) 平常時の活動

項目	具体的な活動内容	備考
①災害に備えるための活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 防災資機材の整備</li> <li>● 備蓄品の管理</li> </ul>	
②災害による被害を防ぐための活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の危険箇所の把握</li> <li>● 地域の避難路、避難場所の把握</li> <li>● 防災マップの作成</li> </ul> 	<p>防災機関で、これらの見本やチェックリストを作成しているところがありますので、確認してみましょう。</p>
③災害時の活動の習得	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 消火訓練</li> <li>● 避難訓練</li> <li>● 給食給水訓練</li> </ul> 	<p>特別な訓練を行わなくても、町内運動会などの行事内容を工夫することで訓練を兼ねることができます。</p>
④普及啓発活動・広報紙の発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 広報紙の発行</li> <li>● 防災講演会の開催</li> <li>● 火気を使用する器具の点検・整備の呼びかけ</li> </ul>	<p>町内会会報などに防災記事を掲載する方法もあります。</p>





※現在の避難情報の伝達方法

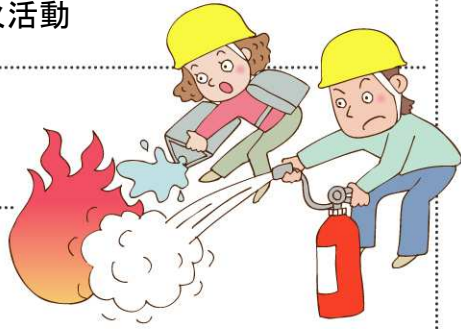
- ・有線放送
- ・広報車による広報
- ・消防団による広報など

- ・自主防災組織を通じた広報

避難情報 → 自主防災会長 → 連絡網による伝達 → 避難行動  
(市)

## (2) 災害時の活動

項目	具体的な活動内容
① 情報収集・伝達活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>●被害情報・救援情報の収集と伝達</li> <li>●防災機関との連絡</li> </ul>
② 初期消火活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>●消火器などによる消火活動</li> </ul>
③ 避難誘導活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>●住民を避難所へ誘導</li> <li>●住民の安否確認</li> </ul>
④ 救出救護活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>●負傷者の救出救護</li> <li>●医療機関への連絡</li> <li>●介助が必要な人への手助け</li> </ul>
⑤ 給食給水活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>●食料、飲料水の調達と炊き出し</li> <li>●救援物資の受領、分配</li> </ul>



### 【防災計画】

自主防災組織の活動が軌道に乗ってきたら、ぜひ防災計画をたてましょう。

